

表1 生活の程度についての意識

	上	中の上	中の中	中の下	(%) 下
1965年	0.6	7.3	50.0	29.2	8.4
1988年	0.5	6.9	52.8	29.2	7.6
1999年	0.8	9.3	56.2	24.6	6.4
2017年	1.1	14.2	56.5	21.7	5.0

資料: 国民生活に関する世論調査

注: 不明回答があるため合計は100%にならない。

では日本人はどうか。よく言われてきたのが「一億総中流」である。そして、バブル崩壊と長引くデフレで中流意識も崩壊したはずだとよく言われるのだが、実はそのようなことはなく、「中流意識」は健在である。表1は高度成長初期の1965年、バブル絶頂の1988年、デフレの1999年、そして今年(2017年)を比較したもののだが、「中の上」が増加し「中の下」が減少していることが分かる。つまり、あいかわらず一億総

○日本人の中流意識は不変

で、高所得層の所得がさらに上がっていることを示している。米国企業のCEOの年俸は、もはや1億ドル、つまり100億円が珍しくなくなっている。そんな人々をイメージすればよい。これに對して、これまで先進国の中間層であった人々は、賃金が上がらなくなった。前述したのは製造従事者の例だが、たとえばITの技術者は、インドの労働者と競争している。先進国において産業と経済を支えてきた人々の所得が脅威にさらされているという事なのである。

○高齢化による「マクロ購買力」の低下

中流なのだが、その中流の中で、意識は「上層移動」している。経済が伸びないと、非正規労働者が増えたとか、財政が破綻しているとか、したがって将来に不安を持つ人が多いとか、いろいろなことが言われるのだが、どうやら国民の意識は落ち着いている。欧米各国から見ると、驚くような結果なのではないか。

問題があるとすれば、このような落ち着いた意識が、マクロ経済の実態とは乖離しているという点なのだろう。ここで、シミュレーションを示してみたい(表2)。現在、若年層(20歳代、就労人口800万人)の平均年俸が400万円、中年層(30～59歳、4000万人)は800万円、60歳代(500万人)が400万円であるとする。人口も年俸もシミュレーション用のものなので正確な数字ではない。これが5年後に、若年層は600万人に、中年層は3600万人に減少し、60歳代は1000万人、つまり2倍になるとする。全体としては、就労人口は5年間で100万人減少する。この場合、日本の就労者の総年俸は372兆円から352兆円へと、20兆円減少する。平均年俸は、702万円が677万円、つまり25万円の減少である。

このシミュレーションは実に荒っぽいものなのだが、出てきた数字で重要なことがわかる。それは、「日本の賃金が年功的なものであり、かつ50歳代後半で大きく低下する」という前提を置く(と置くというより、事実そうであろう)、就労

表2 高齢化による平均年俸低下のシミュレーション

年齢階層	平均年俸 (万円)	人口(現在) (万人)	人口(5年後) (万人)
20代	400	800	600
30-50代	800	4,000	3,600
60代	400	500	1,000
就労人口計 (万人)		5,300	5,200
総年俸 (億円)		3,720,000	3,520,000
加重平均年俸 (万円)		702	677

注: 人口、年俸ともに実際値ではなく、シミュレーションのための仮定値である。

者が高齢化することによって、総賃金と平均賃金が低下するという点である。一人ひとりの賃金や年俸が切り下げられず、先輩と同じ額をもらっているとしても、マクロ的には年俸＝購買力が低下してしまうのだ。上記のように5年間で20兆円総年俸が減少すると、日本全体の個人消費支出は300兆円なので、税金が多少下がるとしても、消費が5% (15兆円) 程度低下すると考えておいた方がよい。もし消費が下がらなければ、貯蓄が減る。それだけ日本の高齢化は激烈だということでもある。

繰り返かえしになるが、このシミュレーションでは、一人ひとりの賃金水準は変わらない。換言すれば、中流意識は維持される。しかし、GDPは下がるのである。

経営者目線で読む景気動向



武藤泰明 (むとう やすあき)
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

武藤泰明

昨年、米国の大統領選挙で、トランプ氏を支持した中に、白人の高卒以下の人が多かったことが知られている。トランプ氏は共和党で、この党は長らく「金持ちが支持する政党」であると言われてきた。これに対してヒラリー氏の民主党は、福祉を重視する。したがって平均的あるいはそれ以

からトランプ氏はTPPに反対、つまり2国間交渉で関税などの輸入条件を決め、メキシコからの不法移民を壁をつくって食い止めると公約して支持を広げた。

欧州でも、移民受け入れに反対し、国内の中間層の保護を唱える、いわゆるポピュリストの政党

下の生活水準の人に支持されるはずだったのだが、どうもこれが逆転して、ヒラリー氏は「セレブ」、トランプ氏は庶民の味方になってしまった。

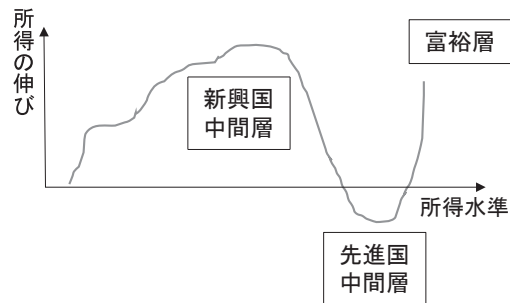
高卒以下の白人の典型的な仕事は製造従事者である。この仕事は、工場の国外移転、輸入、移民によって奪われ、賃金が上がらなくなった。だ

連載
第32回

エレファントカーブ

が得票を伸ばしている。英国のEU離脱の理由の一つは、移民、というより難民受け入れについてEUに同調できないという点であろう。ついでに言えば、現ロンドン市長のサディク・カーン氏(労働党)はイスラム教徒、親はパキスタンからの移民である。ロンドンの人口の4割は移民である。だから市民も市長がイスラム教徒であっても違和

図 エレファントカーブ



感がない。移民はよいが難民は困るということか。

○中間層の所得が上がらない

さて、話を戻せば、問題はこれまでの中間層の所得が上がらない、というより下がってしまったことで、世界銀行の主任エコノミストであるB・ミラノビッチは、これを「エレファントカーブ」の語でみごとに説明している(詳細を知りたいければ、同氏の『大不平等』という著作がみずす書房から今年翻訳・刊行されている)。

エレファントはゾウで、図の曲線が、ゾウが鼻を高々とあげたように見えることからこの名がついている。この図で一番高いのは真ん中あたりで、新興国で次々と中間層が生まれ、その所得が上昇していることを示す。次に高いのは右の端